明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成24年
8月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第五八五四号から第五八七六号まで
号外　第一六六号から第一九〇号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例

1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

五三　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律　一　166　二
五四　裁判所法及び法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律の一部を改正する法律　三　二
五五　特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法　三　二
五六　労働契約法の一部を改正する法律　一〇　四
五七　使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律　一〇　四
五八　特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法の一部を改正する法律　二二　181　一一
五九　特定商取引に関する法律の一部を改正する法律　二二　181　一一
六〇　消費者基本法の一部を改正する法律　二二　181　一四
六一　消費者教育の推進に関する法律　二二　181　一四
六二　公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律　二二　181　一七
六三　被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律　二二　181　三六
六四　社会保障制度改革推進法　二二　181　一〇四
六五　子ども・子育て支援法　二二　181　一〇五
六六　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律　二二　181　三
六七　子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律　二二　181　二九
六八　社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律　二二　181　四
六九　社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律　二二　181　一五

政令

二〇七　外務省組織令の一部を改正する政令　一　166　一〇
二〇八　平成二十四年六月八日から七月二十三日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令　三　五
二〇九　玉軸受及び円すいころ軸受に対して課する報復関税に関する政令の一部を改正する政令　一〇　七
二一〇　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の施行期日を定める政令　一〇　八
二一一　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令及び行政手続法施行令の一部を改正する政令　一〇　八
二一二　自衛隊法施行令の一部を改正する政令　一〇　九
二一三　ゴラン高原国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令　一〇　九
二一四　平成二十四年六月八日から七月二十三日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令　二九　三
二一五　金融庁組織令の一部を改正する政令　一五　二
二一六　都市再開発法施行令及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令　二九　二
二一七　東日本大震災の被害者の食品衛生法第五十二条第一項の許可等についての権利利益に係る満了日の延長に関する政令の一部を改正する政令　二九　三
二一八　中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二九　三
二一九　中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二九　三
二二〇　平成二十五年度予算に係る歳入歳出等の見積書類の送付期限の特例を定める政令　二九　四
二二一　通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令　三一　189　二

府令

○内閣府

五三　金融機関等の組織再編成の促進のための特別措置に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令　七　170　一